



国民春闘共闘

2022年度 第29号
2022年5月30日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

全国一律最賃 1500 円実現！公務員賃金大幅引き上げ！

ロシア政府によるウクライナ侵略戦争反対！

5.11 中央行動に全国から 500 人

汗ばむ陽気に恵まれた5月11日、国民春闘共闘・全労連・東京春闘共闘・全国食健連は、憲法をいかし、いのち・くらし・雇用・生業守る中央行動（「第3次最賃デー」）に取り組みました。日比谷野外音楽堂での中央総決起集会、国会請願デモ、最低賃金と労働法制の署名提出と国会議員要請を展開。全国食健連や全労連公務部会などが独自行動を行いました。コロナ禍3年目のなか、全国から集まった仲間が地方名が記された組合旗を掲げ、久しぶりの再会を喜び合う姿が見られました。



中央総決起集会 憲法をいかした生活を実現しよう！

12時過ぎから日比谷野外音楽堂で「22 国民春闘勝利！全国一律最賃 1500 円実現！公務員賃金大幅引き上げ！5・11 中央総決起集会」が開催されました。



主催者あいさつで国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、「春闘で要求討議、ストライキを背景に、賃上げにこだわった結果、19年水準を回復した」と到達を評価。しかし「円安・物価高騰で賃上げ分が掘り崩されている」と指摘し、「すべての労働者の大幅賃上げ、とりわけ最賃、公務員賃金大幅引き上げの取り組みを強化しよう」と呼びかけました。ロシアのウ

クライナ侵略に乗じた改憲策動を批判し、「自らの要求と憲法との関わりを語りあい、参院選で憲法をいかした社会の実現をめざしていこう」と呼びかけました。

黒澤幸一事務局長(全労連事務局長)が行動提起を行い、春闘前半のたたかいにふれながら、「物価上昇を上回る賃上げで生活防衛、非正規や女性労働者の雇用確保、ロシアの侵略や改憲阻止の運動を広げていこう」と呼びかけました。



続いて、5団体から決意表明が行われました。「最賃署名を地域に出て集めようと、アルバイト先が休業になり困っている大学生をターゲットに取り組んだところ幅広い年代の方から署名が寄せられた」(大阪いずみ市民生協労働組合・余宮雅幸書記長)、「教職員の削減で学校という魅力ある場所で働き続けられない事態になっている。長時間労働など政府の教育政策の誤りにある。35人学級の法改正を勝ち取った時のように声を上げ、共同を広げていく」(全教・檀原毅也書記長)、「第6波で介護、保育、学童など福祉職場は利用者も職員も次々と感染し大変な状況だった。春闘ではストを構え17分会でベースアップを獲得した。政府の補助金(9000円)では足りない。改憲や福祉削減に反対していく」(福祉保育労東京地本・佐々木和子書記長)、「国家公務員の高卒初任給は時給換算で896円。最賃の全国加重平均の930円を下回っている。地域手当で格差もある。民間労働者と連帯し大幅賃上げを求める」(全労連青年部・丹羽秀徳副部長〔国公労連中央執行委員〕)、「コメ作りをやめる田んぼが目立つ。ウクライナ危機で食料自給率向上こそ必要だ。農政を転換させる運動を広げ参院選で流れを変えたい」(全国食健連から農民連・長谷川敏郎会長)と現場の実態と要求実現への力強い決意を語りました。

最後に荻原淳代表幹事(東京春闘共闘代表)の閉会あいさつと団結ガンバローで集会を閉め、国会請願デモに出発しました。

デモ終了後は、全国一律最賃と労働法制の課題で国会議員への署名提出と議員要請行動等に取り組みました。

署名提出・要請行動

非正規差別と長時間労働の解消を求める請願署名 署名提出 1万3991筆 議員要請で紹介議員が倍増！ 41議員に



国会内で開催した「非正規差別と長時間労働の解消を求める請願署名」提出・要請行動には約60人が参加しました。三木陵一全労連副議長(JMITU委員長)が開会あいさつ。「世界的インフレと超円安のもとで、暮らしと中小企業の経営をどう守るのが争点になっている。労働法制に関しては、解雇の金銭解決の報告書が発表され、法案の準備が始まる緊迫した情勢。

参院選では労働者の人間らしく働くルールの実現を訴えよう」と呼びかけました。国会からかけつけた穀田恵二衆議院議員が激励あいさつをしました。つづいて、労働法制中連を代表して岸朋弘弁護士（自由法曹団事務局次長）が連帯あいさつで、「法は学者や裁判官などの頭の中で作られるわけではなく、現場の労働者の実態から作られていく。この署名は切実な思いが詰まったもの。国会に届け、よりよいルールが作られることを願っている。私たちもより良い労働規制、労働法改悪に反対するためにも頑張りたい」と述べました。

現場の実態について、国公労連・国公一般の杵島歩書記次長は「国の非常勤職員の処遇改善は前進しているが均等待遇では課題がある。新型コロナ感染及び疑似・ワクチン副反応時は特例で有休だが、季節性インフルエンザは無休。雇用では民間にはある無期転換権がない。国公労連では非常勤職員の無期雇用化を求めて運動している」、日本医労連の米沢哲書記次長は「医療、介護では変形労働時間制の導入による2交代制夜勤が増えている。16時間連続で動きっぱなし。登録ヘルパーは労働日、労働時間が労働契約で決められておらず、勤務表に示されたシフト通り働きなさいとされている。厚生省は『シフト制留意事項』を出したが、そんなものは現場では守られない」などと告発しました。

集会終了後、参加者で分担して、全国から集まった1万3991筆を紹介議員20人に提出するとともに、その他の議員113人に対し要請行動を行いました。要請に対して21議員から紹介議員を応諾する回答をいただきました（5月25日現在）。

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名 18万5,178筆を提出 紹介議員1人増え110議員に

全国一律最賃制の実現を求める請願署名・議員要請行動は、国会近くの2会場をつないで開催しました。全国から集まった約200人の組合員が職場・地域で集めた署名を109人の紹介議員に提出。同時に、与野党の参院議員、衆参の厚生労働委員に紹介議員の要請を行いました。

行動に先立つ集会には、国民春闘共闘の砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）が主催者あいさつ。「私たちのたたかいで、最賃を選挙の争点にしてきた。コロナ禍で、諸外国では消費税減税等とともに最賃を引き上げ、経済を成長させている。中小企業支援策とともに最賃引き上げを求めよう」と呼びかけました。

集会には末松義規衆議院議員と宮本たけし衆議院議員があいさつにかけつけ、自民党の最賃一元化議連事務局長の務台俊介衆議院議員がメッセージを寄せました。

宮本議員は「物価高騰でも、みなさんの最低生計費調査でも生活費に地域間格差はない。時間額1500円は年間270万円程度、決して贅沢ではない。日本共産党は大企業の内部留保に課税して、中小企業に手当していく提案をしている。参院選で野党連合政権実現をあきらめず政治の流れを変えたい」と展望を語りました。末松議員は「立憲民主党の参院選挙マニフェストに“最賃1500円”を盛り込むことがほぼ決まった。野党共闘でやっていきたい。経済団体や中小企業の経



営者団体との懇談で最賃を上げなければならないという発言があり、軌道修正している。賃金を上げないと需要が増えないという道理がようやく理解され始めた。選挙で問うていかなければならない」と強調した。また議員ご本人は来られませんが、落合貴之衆議院議員、倉林明子参議院議員の秘書が参加されました。

要請行動を行ったその日のうちに、羽田次郎参議院議員（立憲・長野）から「労働格差是正により地方が守られる社会を作って参ります」と応諾の回答をいただきました。

Information

第2回単産地方代表者会議

- 日 時 2022年6月23日（木） 11:00~16:45
- 会 場 エッサム神田ホール2号館 3階・大会議室
JR神田駅 東口・北口・西口／東京メトロ銀座線 神田駅 4出口 徒歩2分
- プログラム（予定）
11:00~12:30 学習会 ※学習会はどなたでも参加いただけます
講師：兪 炳匡（神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター教授）
テーマ：「撤退戦における『プランB』という選択肢」
13:30~ 代表者会議

地方からも
多数ご参加を!

第4次最賃デー 6.24 省庁・政党要請、記者会見など

C・D ランクの地方を中心に大幅引き上げと格差是正を求める省庁要請行動などを取り組みます。厚生労働省や中小企業庁の要請に加え、政党に対する要請も計画します。単産・地方の声を直接届けるためにも、多くのご参加をお願いいたします。前日23日に予定されている国民春闘共闘委員会の第2回単産地方代表者会議は、地方共闘からの参加者1人分の旅費を補助します。

———上記2つの参加申し込みは6月17日（金）までに事務局へご連絡ください———